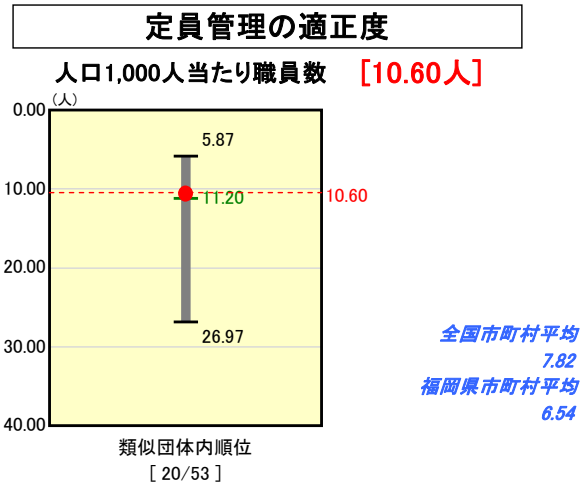
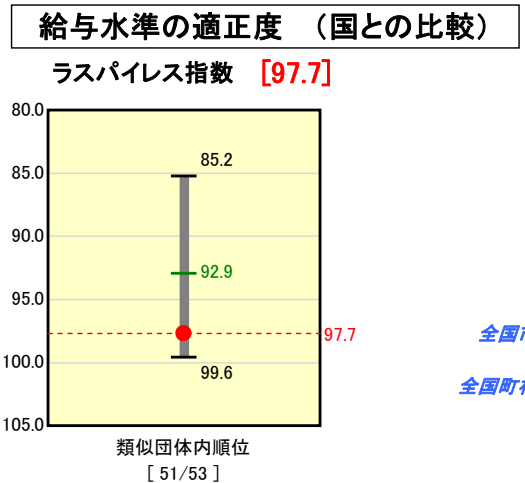
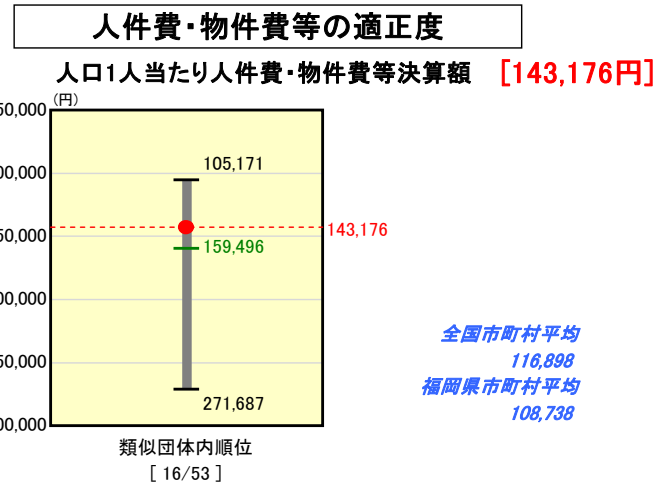
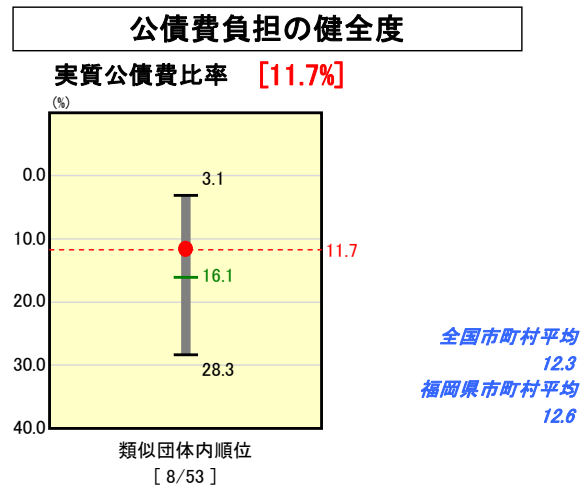
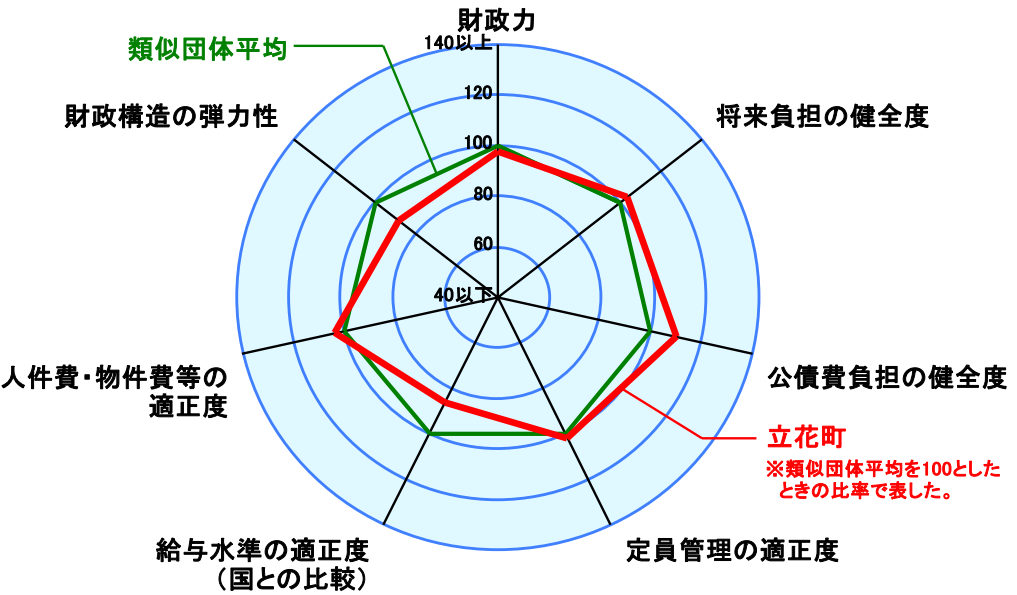
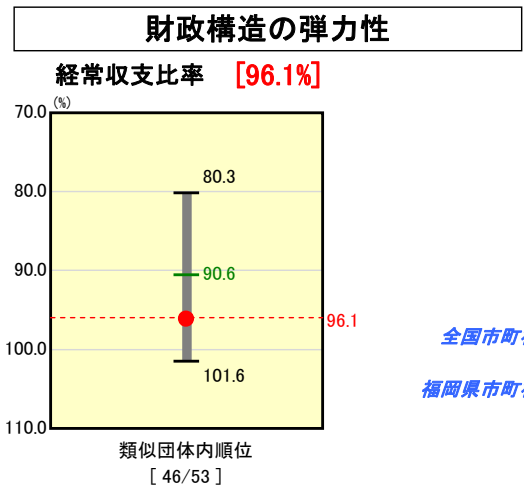
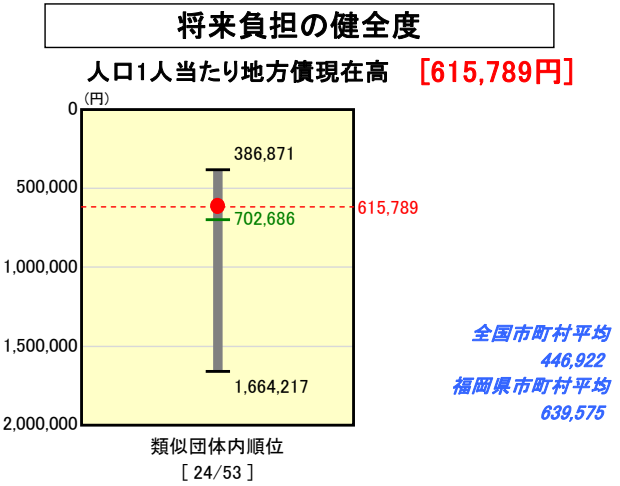
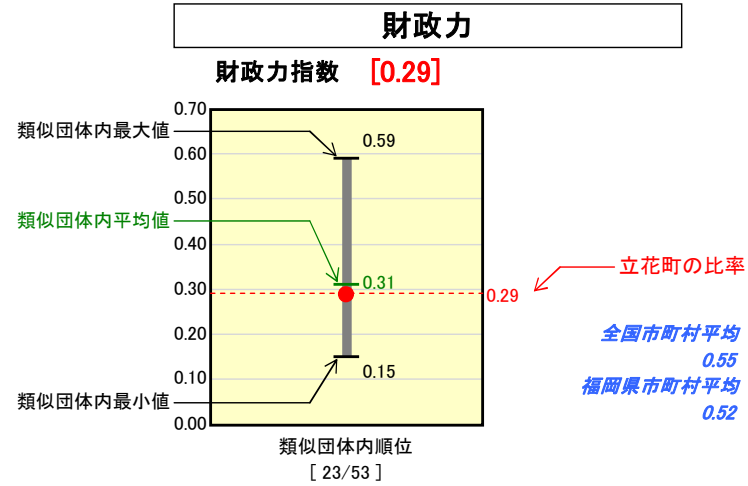


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 立花町

人口	11,701人	(H20.3.31現在)
面積	86.64	km ²
歳入総額	4,940,969	千円
歳出総額	4,839,949	千円
実質収支	101,020	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、基盤産業である農業の不振により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。新立花町行政改革プランに沿った施策により行政の効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりに取り組み、財政の健全化を図る。

経常収支比率:
三位一体改革によって行われた税財源の移譲は、本町においては歳入構造の改善につながらず、むしろ経常的な一般財源は減少し、義務的経費の削減努力にもかかわらず経常収支比率が改善していない。今年度は老人保健特別会計への繰出金の大幅な増(127,029千円の増)によって数値が悪化しており、今後経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。

ラスパイルズ指数:
類似団体平均を上回っており、特別職の給与削減や地域手当・管理職手当の削減により一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率:
過去の起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債や上水道事業に伴う地方債の新規発行が見込まれるため、その他の起債を抑制することにより引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高:
大規模事業を抑制することにより起債の新規発行を抑制し、地方債現在高そのものは前年度末より88,781千円(1.2%)の減となっているが、人口の減少が前年度末より183人(1.5%)となり、結果として人口1人当たり地方債現在高は2,012円(0.3%)の増となった。内容別に見ると、臨時財政対策債が19年度新規発行額の38.2%となっており、そのため現在高で127,178千円(9.9%)の増、全体に占める割合も17.5%から19.5%へ2%増加している。今後も人口の減少が続くと思われ、財源基盤はさらに弱まると考えられる。その他起債を抑制するほか義務的経費の削減など行政改革を進め、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数:
現在のところ類似団体平均を下回っているが、本町の地形的な条件により学校や保育所数が多く、施設職員数が多いと判断される。学校・保育所の統廃合計画を策定、実行中であり職員数もそれに伴い適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
職員削減目標を達成するなど「新立花町行政改革プラン」の実行により現在のところ類似団体平均を下回っているが、引き続き健全化に努める。